

開会挨拶



一般社団法人 J A 共済総合研究所 理事長

内藤 邦男

皆様方におかれましては、年末の大変お忙しい時期に、また新型コロナウイルスの感染拡大の中、本セミナーにご参加いただき、まことにありがとうございます。

令和2年度 J A 共済総研セミナーの開催にあたり、ひと言ご挨拶を申し上げます。

当研究所は、J A 共済関係の総合研究機関として平成3年に設立され、農山漁村地域の皆様の生活の安定と福祉の向上、J A 共済事業の一

層の発展に寄与するため、幅広い分野の調査研究、共済事業に関連する教育や研修を実施してきております。

今回のセミナーのテーマは「地域と連携して拓く子ども食堂の可能性と協同組合への期待」です。このセミナーは、今年3月の開催を予定しておりましたが、コロナ禍のため延期し、本日改めてオンラインにより開催することとしました。オンラインにより開催することで各地の

方々にもリモートで視聴していただいています。

子ども食堂は一人人の小さな活動から始まったとされていますが、最近では、NPO法人や地域の自主的活動として、また、自治体による助成金の支給や開設の推進、J A の支援 更には、コンビニ、食品関連企業の参入など支援・活動の輪が広がっています。

その数も、本日基調講演をいただく湯浅先生が理事長をされているNPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえさんの調査によれば、2016年には319か所であったのが19年には約12倍の3,700か所以上に増えてきています。

このように全国各地に広がった子ども食堂は、子どもに食事や学習の場を提供するだけではありません。地域の多様な世代の人と出会える場、悩みを話し相談できる地域とのつながりの場であり、地域による見守りの場にもなっています。

しかしながら、子ども食堂を取り巻く環境は新型コロナウイルスの感染により大きく変わってしまいました。

資金・人手不足に加え、感染防止対策の難しさから休止を余儀なくされ、現在も再開の目途が立っていない子ども食堂も多いと聞いています。

ただそのような状況下においても、居場所を失った子どもたちのため、感染防止策を講じながらなんとか開催にこぎついたり、弁当や食材の配布、キッチンカーの活用等様々な工夫を凝らして活動を再開する動きも見られます。困難を克服しようとする地域の住民・団体の真摯な取り組みによるものと考えられます。

感染防止のため、人との濃厚な接触を避けること、人と人とのつながりも薄れてしまっています。ネットワーク技術やデジタル技術の活用にも期待したいと考えていますが、生身の人間ととこ

とん付き合っていくことでしか学べないこと、知恵もあります。

本日のセミナーでは、まず、先ほどお名前を挙げさせていただいた社会活動家で、東京大学特任教授を務められ、NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」理事長として各地の子ども食堂およびネットワークを支援されている湯浅誠先生に基調講演をお願いしております。次に当研究所主任研究員の福田より情勢報告をさせていただきます。

セミナー後半では、JAにおける子ども食堂への取組み事例をご報告いただきます。最初に高知県農業協同組合 女性部 南国市地区 大篠支部長の窪田理佳様、続いて東京中央農業協同組合 組織広報室 室長の前田誠也様からそれぞれご報告いただきます。

その後事前にいただいたご質問にお答えさせていただきます。

以上をもちまして冒頭の挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございます。どうぞよろしく願いたします。

最後に、一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束と、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

形で質疑応答を行わせていただき、最後に主任研究員の福田から総括をさせていただきます。

当研究所におきましてはここ数年、地域包括ケアと若年層人材の地域への還流や、農福連携による新たな共生と地域コミュニティの創出などについてセミナーを開催し、ご参加いただいたみなさんや関係者の方々と、地域再生・活性化について議論を深めました。

子ども食堂の取組みは、地域の多様な主体が連携し、子育て支援などを通じ、豊かな地域づくり、地域再生にもつながっていくものと考えています。今回のセミナーが、JAをはじめとする協同組合の地域貢献について皆さんと考える良い機会となれば幸いに存じます。

私たちは、今後も農業・福祉等をテーマとした地域研究を精力的に推進してまいりたいと考